

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

京都府地方独立行政法人京都市立病院機構 京都市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	37	対象	ド透Ⅰ未訓ガ	救臨が感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	50,582	非該当	非該当	7：1

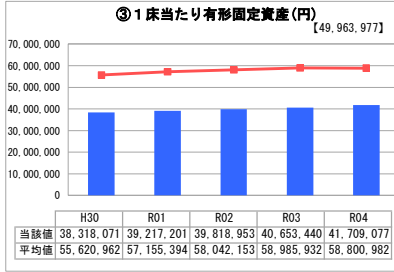
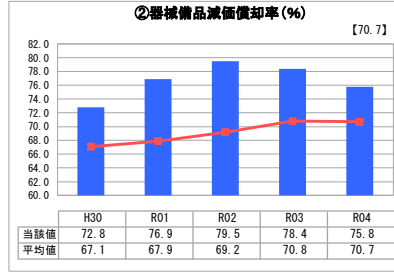
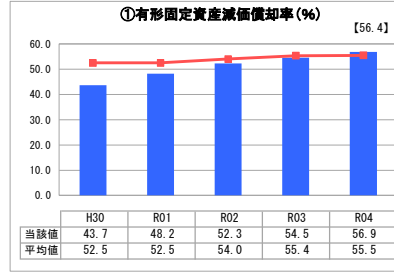
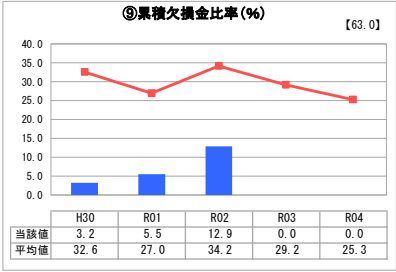
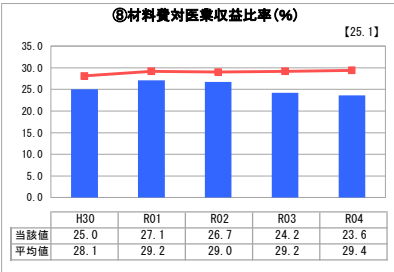
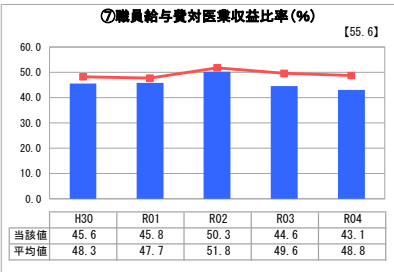
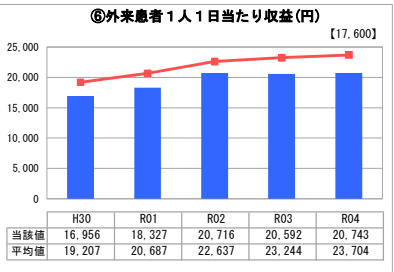
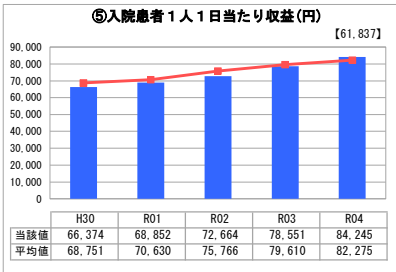
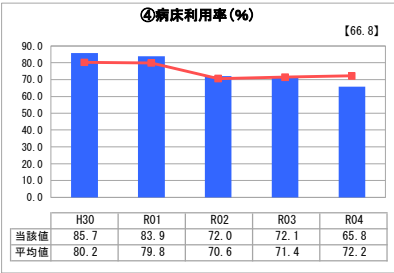
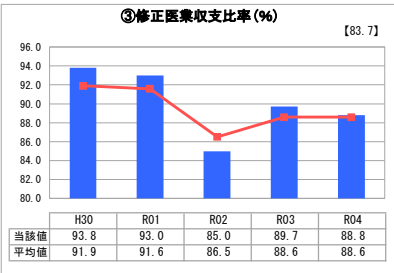
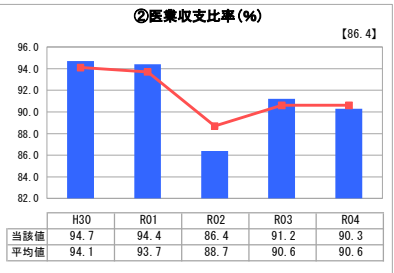
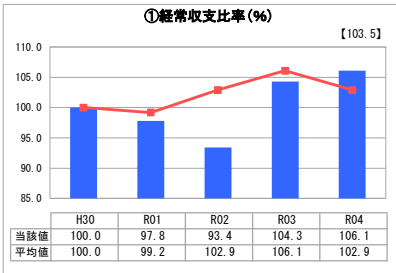
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
528	-	12
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	8	548
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
429	-	429

グラフ凡例		
■	当該病院値（当該値）	
—	類似病院平均値（平均値）	
【	令和4年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）			
機能分化・連携強化 （従来の両輪・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入	
-	年度	年度	- 年度

## I 地域において担っている役割

地域の医療・保健・福祉との連携を推進する中で、医療の質の向上や患者サービスの充実、優秀な人材の確保・育成に取り組み、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとした政策医療を中心に、高度な急性期医療を提供する基幹的医療機関としての役割を担う。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は、入院収益は前年度に引き続き新型コロナ病床確保等のため一般病床を縮小した中でも、入院受入体制の維持・手術待を活用してロボット支援手術をはじめとする高度な手術等の件数増加が要因となり、⑤入院患者1人1日当たり収益は増加したが、入院・外来患者数の減少により、④病床利用率は前年度を下回った。しかし、新型コロナに係る補助金の増加等により営業収益は前年度を上回った。  
支出は、看護師の人数減により人件費が減少したことで⑦職員給与費対医業収益比率は前年度を下回った。原油価格高騰に伴う光熱費増による経費の増加により支出全体は前年度より増加したものの、新型コロナ患者の積極的な受入による病床確保や休床対応に対する補助金の収入により①経常収支比率は前年度を上回った。

### 2. 老朽化の状況について

建物等の施設は、第1期中期計画期間において整備が完了して前年度と同程度の減価償却を計上している状況のため、①有形固定資産減価償却率は増加した。②器械備品償却率も、電子カルテシステム等の更新を行ったことで減少となった。

## 全体総括

感染症指定医療機関として府内トップレベルの新型コロナ患者の受入、高度医療機器を活用したロボット支援手術やがん医療といった高度な急性期医療の提供に向けた取り組みにより、政策医療を担う自治体病院としての役割を果たしている。また前年度に引き続き、入院診療報酬単価の増加、新型コロナウイルス専用病床設置やそれに伴う一般病床の休床に応じた補助金収入もあり、経常収支比率は増加となった。

今後は、物価高騰による材料費・経費、診療体制維持による人件費等の支出が増加傾向にあることから、更なる経費削減を図る必要がある。また、PFM（入退院の諸問題早期解決を目的に、予定入院患者の情報を入院前の外来段階から収集し、入院中や退院後の生活を見越した支援を行うシステム）の取組を推進し、患者サービスや医療の質を向上させることで、病床稼働率や診療報酬単価を高め、経営状況改善に取り組む。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。